サステナ経営検定２級第 17 回試験解答解説

［2026 年 11 月８日（日）実施］サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

問題 1　**「なぜサステナ経営が重要なのか」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。**

正答：イ

イが不適切。イ：フィンク CEO は 2020 年の年頭書簡で ESG の本質に触れたが 2023 年に「ESG」という言葉を使わないと宣言し、一貫して使用を強化し続けてはいない（８ページ）。ア：シェルドンが 1923 年に論文で初めて使用（９ページ）。ウ：経済同友会の提言 1956 年・松下幸之助の著書 1974 年（９ページ）。エ：ドラッカー『非営利組織の経営』（８ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.1 なぜサステナ経営が重要なのか

問題 2　**「欧州のサステナビリティ戦略」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。**

正答：ア

A：欧州グリーンディール（21 ページ）。B：欧州気候法（22 ページ）。C：EU タクソノミー（23 ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.4 欧州のサステナビリティ戦略

問題 3　**「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。**

正答：ア（１と２）

１：MDGs は SDGs の前身（18 ページ）。２：SDGs は 17 目標 169 ターゲットで全ての国が対象（18 ページ）。３：不適切。「持続可能な開発」の定義は 1987 年のブルントラント委員会で、1972 年のストックホルム会議は人間環境宣言の採択と UNEP 設立（16 ページ）。４：不適切。SDGs は環境に関する目標も含む（18 ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.3 世界のサステナビリティの流れ

問題 4　**「日本のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。**

正答：イ

イ：適切。2003 年は CSR 元年で、経済同友会が第 15 回企業白書で CSR の定義と評価基準を発表（26 ページ）。ア：不適切。トリプルボトムラインは 1997 年にイギリスで提唱（26 ページ）。ウ：不適切。ISO26000 は NGO や公的機関を含むすべての組織が対象（27 ページ）。エ：不適切。SSBJ 基準は段階的適用で全上場企業への即時義務化ではない（27 ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.5 日本のサステナビリティの流れ

問題 5　**日本の「中小企業のサステナ経営」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。**

正答：ウ（３つ）

１：公的評価・コスト削減・顧客増などの成功事例（29 ページ）。２：2025 年版中小企業白書で「人材確保」が経営課題のトップ（29 ページ）。３：不適切。社会性に取り組む中小企業は近年増えており、減少の事実はない（29 ページ）。４：障がい者雇用・LGBTQ 配慮・子育て介護等（29 ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.6 中小企業のサステナ経営

問題 6　**「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。**

正答：エ

エが不適切。エ：明確な法令違反でなくともソフトロー（社会からの要請）で社会での存在を問われることがある（32 ページ）。ア：ハードローの定義のとおり（32 ページ）。イ：SDGs や ISO26000 はソフトローの典型（32 ページ）。ウ：OECD が 1976 年に多国籍企業行動指針を採択（33 ページ）。

公式テキスト：Chapter 1.7 ソフトローからハードローへ

問題 7 「パーパス」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

A：存在意義（36 ページ）。B：リーマン・ショック（37 ページ）。C：ストーリーテリング（37 ページ）。
公式テキスト：Chapter 1.8 「パーパス」の重要性

問題 8 「ESG 投資」の歴史と手法に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：エ（４つ）

１：SRI は 1920 年代の米国で特定業種を除外する形で始まった（42 ページ）。２：PRI は UNEP FI と国連グローバル・コンパクトの支援で 2006 年発足（42 ページ）。３：PRI 原則のアクティブ・オーナーシップ（42 ページ）。４：投融資を含む広い概念のサステナブルファイナンス（43 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.1 ESG 総論

問題 9 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。イ：スコープ１は自社の直接排出で、他社供給の電気・熱の使用に伴う間接排出はスコープ２（52 ページ）。ア：スコープ１・２・３の３区分（52 ページ）。ウ：スコープ３＝上流・下流の排出（52 ページ）。エ：グローバル・ストックテイクはパリ協定下の進捗評価の仕組み（50 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.2 脱炭素への流れ

問題 10 「サーキュラーエコノミー」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。イ：「熱回収」はリサイクルに含まれず、日本の廃プラのリサイクル率は廃棄物の 24%程度（60 ページ）。ア：OECD のプラスチック消費量増加予測（60 ページ）。ウ：バイオキャパシティを面積換算で上回る水準（60 ページ）。エ：容器包装プラが世界のプラ廃棄物の約半分（60 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.3 サーキュラーエコノミー

問題 11 「生物多様性・水資源の保全」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ア

ア：適切。世界経済フォーラムは GDP の半分以上が自然に依存し、劣化で経済的価値が失われると警告（63 ページ）。イ：不適切。生物多様性の損失は経済と密接に関係し企業の対応が必要（63 ページ）。ウ：不適切。ネイチャーポジティブは自然を再び増やす考え方（62 ページ）。エ：不適切。TNFD は自然関連の開示枠組みで自然資本が対象（62 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.4 生物多様性・水資源の保全

問題 12 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。ウ：人権 DD の対象は人に関する人権リスクであり、一度実施すれば足りる手続きではない（69 ページ）。ア：３本柱のとおり（68 ページ）。イ：上流・下流に及ぶ（68 ページ）。エ：国際人権基準に世界人権宣言・ILO 中核的労働基準（68 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.5 ビジネスと人権

問題 13 「DEI とジェンダー課題」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。ウ：エクイティは不均等を調整し公平な機会を提供することで、全員に同じ支援を行うのは「平等」（72 ページ）。ア：経産省の DEI４成果（73 ページ）。イ：エクイティの観点＝機会・情報の公平性（73 ページ）。エ：ダイバーシティ推進はエンゲージメント・採用競争力等に寄与（73 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.6 DEI とジェンダー課題

問題 14　**日本版「コーポレートガバナンス・コード（CGC）」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。**
正答：ウ
A：コンプライ・オア・エクスプレイン（78 ページ）。B：補充原則（78 ページ）。C：スチュワードシップ・コード（78 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.8 コーポレートガバナンス・コード

問題 15　**日本の「取締役会／報酬等委員会の在り方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。**
正答：エ
エが不適切。エ：任意の指名・報酬委員会は会社法上の機関でなく、取締役会の諮問に答申する機関で意思決定機関ではない（81 ページ）。ア：取締役会の２類型（80 ページ）。イ：指名委員会等設置会社は委員３人以上・社外取締役が過半数（81 ページ）。ウ：攻めのガバナンス（80 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.9 取締役会／報酬等委員会の在り方

問題 16　**「人的資本経営」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。**
正答：エ（４つ）
１：人材・人件費はコスト・固定費／変動費として扱われてきた（82 ページ）。２：人材を資本として捉える人的資本経営（82 ページ）。３：人材版伊藤レポートの３P・５F モデル（83 ページ）。４：開示指標は ISO30414・SASB・GRI（83 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.10 人的資本経営とは

問題 17　**「ESG と金融界の動き」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。**
正答：エ
A：グリーンボンド原則（86 ページ）。B：サステナビリティ・リンク・ボンド（86 ページ）。C：NGFS（86 ページ）。
公式テキスト：Chapter 2.11 ESG と金融界の動き

問題 18　**「サステナ経営（マネジメント）の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。**
正答：ウ
ウが不適切。ア：３要素は掛け算（98 ページ）。イ：３要素（ビジョン・システム・教育）は掛け算で、一つ欠けると統合はうまくいかない（98 ページ）。ウ：ISO26000 は、マネジメントシステム規格ではなくガイダンス文書（99 ページ）。エ：ESD は SDGs 目標４ターゲット 4.7 に明記（98 ページ）。
公式テキスト：Chapter 3.1 サステナ経営（マネジメント）の考え方

問題 19　**「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。**
正答：ア（１と２）
１：シングルマテリアリティの定義（106 ページ）。２：ダブルマテリアリティの定義（106 ページ）。３：不適切。EU は NFRD から CSRD まで一貫してダブルマテリアリティ（106 ページ）。４：不適切。TCFD・SASB は財務的マテリアリティの基準（106 ページ）。

公式テキスト：Chapter 3.3 マテリアリティの特定

問題 20 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。ウ：目標設定は達成すべき状態から考える「バックキャスティング」が推奨される（107 ページ）。ア：インパクト加重会計（110 ページ）。イ：製品・サービス／雇用／環境の３点（110 ページ）。エ：雇用・環境の金銭換算の国内事例（110 ページ）。

公式テキスト：Chapter 3.4 サステナ指標の設定とインパクト評価

問題 21 「ダイアログとエンゲージメント」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが不適切。エ：ステークホルダーの声を聞いたうえで、最終的に責任をもって意思決定するのは企業（111 ページ）。ア：ダイアログはディベート・ディスカッションと異なる（112 ページ）。イ：基礎は双方向のコミュニケーション（111 ページ）。ウ：社内コミュニケーションにも活用できる（112 ページ）。

公式テキスト：Chapter 3.5 ダイアログとエンゲージメント

問題 22 「NGO／NPO による企業評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。イ：IDEAL 原則は Investigate→Document→Expose→Act→Lobby の順で、交渉から始め最後に調査するのではない（119 ページ）。ア：科学的調査に基づく「動かぬ証拠」（119 ページ）。ウ：スコアリング・ランキングが市民の購買判断の参考（122 ページ）。エ：評価は大企業から対象で日本企業は多くない（122 ページ）。

公式テキスト：Chapter 4.3 NGO／NPO による企業評価

問題 23 国際消費者機構（CI）が定義する「消費者の８つの権利」に該当しないものを一つ選べ。

正答：ア

アが該当しない。ア：企業から特別な優遇・配慮を受ける権利は８つの権利には含まれない（123 ページ）。イ：安全である権利（123 ページ）。ウ：知らされる権利（123 ページ）。エ：救済を受ける権利（123 ページ）。

公式テキスト：Chapter 4.4 消費者の役割／エシカル消費

問題 24 「留意すべき ESG 評価」に関する次の記述のうち、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

正答：ア（１と２）

１：ESG 評価は評価会社ごとに結果が異なる（90 ページ）。２：金融庁が 2022 年に行動規範を策定（91 ページ）。３：不適切。行動規範は法的拘束力を持たずコンプライ・オア・エクスプレイン方式（91 ページ）。４：不適切。ESG データは指数の銘柄選定・組入比率にも活用（90 ページ）。

公式テキスト：Chapter 2.12 留意すべき ESG 評価

問題 25 「GRI」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。ウ：GRI は任意の開示基準（デファクトスタンダード）で、CSRD の法定開示基準は ESRS（138 ページ）。ア：前身は 1997 年に CERES と UNEP が設立（136 ページ）。イ：共通・項目別・セクター別の構成（137 ページ）。エ：「参考」でなく「準拠」なら一定の報告レベル（138 ページ）。

公式テキスト：Chapter 5.3 GRI

問題 26 **「脱炭素」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。ただし、「インターナル・カーボンプライシング」についての記述は不要です。（400 字以内）**

2015 年に「パリ協定」が採択され、世界は脱炭素化に舵を切った。世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて「1.5℃」以内に抑えるには、今世紀後半までにカーボンニュートラルを実現することが不可欠だ。日本でも政府が 2020 年に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、企業の脱炭素化が加速した。主な気候変動対策には、脱炭素推進に向けての事業活動の見直し、科学的根拠に基づく排出削減目標（SBT）の設定、排出量取引（GX-ets）への対応、再エネ導入などがある。スコープ 1・2 に加え、サプライチェーン全体を対象とする「スコープ 3」の排出削減も欠かせない。TCFD は企業に対し、4 つの中核要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）の開示を推奨。これを引き継いだ「ISSB」は、スコープ 3 を含む温室効果ガス排出量の開示を対象企業に求める方針だ。これら重要なリスク・機会への対応や排出削減目標の設定などは、必然的に企業戦略や財務戦略に落とし込まれよう。（400 文字）

問題 27 **コーポレートガバナンス・コードを巡るこの数年の潮流を記述し、企業がどう対応すべきか書きなさい。ただし、「2 級公式テキスト 2026 年版」に書いていないことでも、記述が正しければ評価します。（400 字以内）**

日本版「コーポレートガバナンス・コード（ＣＧＣ）」は 2015 年 3 月、金融庁と東京証券取引所が中心となって策定・公表された。その後、2018 年、2021 年、2027 年の 3 回改訂された。このスピード感がガバナンスに関する変化状況を表していると言えよう。日本版ＣＧＣは「会社の持続的な成長と中長期的な価値の向上のために」という副題がついているように、持続可能な発展推進のためのガバナンスの在り方の仕組みと行動規範だ。ＣＧＣは、会社が取るべき行動について詳細に規定する「ルールベース・アプローチ」（細則主義）ではなく、会社が各々の置かれた状況に応じて、実効的なコーポレートガバナンスを実現することができるよう、いわゆる「プリンシプルベース・アプローチ」（原則主義）を採用している。日本企業においても、後者に沿って、横並びではなく、自社の状況に応じたガバナンスのあるべき姿を開示し、実行していくことが求められる。（389 文字）